

妹背牛町が実施している 新型コロナウイルス感染症対策



新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活などを支援するため、地方公共団体が地域の実情に応じて必要な事業が実施できるよう、国によって創生された「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（第一次、第二次配分額 2 億 478 万円）」ですが、本町における地方創生臨時交付金を活用した事業などについて、現段階でまとめましたのでお知らせいたします。

なお、今後も引き続き国や北海道が実施する施策の動向を注視しながら、感染症による影響や状況を考慮し必要な取り組みの検討を行っていく予定です。

活用項目	事業名	事業費	項目毎計	割合
事業者支援 (医療機関含む)	妹背牛商工会助成金	710 万円	6,928 万円	29.0%
	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金	240 万円		
	新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金(第二弾)	280 万円		
	小規模事業者等応援緊急支援金	960 万円		
	医療機関感染防止対策支援金	150 万円		
	スーパープレミアム商品券補助事業	2,071 万円		
	中小企業事業者感染防止対策等支援金	2,500 万円		
	キャッシュレス決済導入等支援	17 万円		
子育て支援	子育て応援臨時給付金	858 万円	4,346 万円	18.2%
	学校給食費全額免除	800 万円		
	保育所副食費全額免除	119 万円		
	子育て世代交流施設整備事業	2,519 万円		
	保育所感染防止対策	50 万円		
教育支援	小中学校タブレット端末整備事業	303 万円	1,822 万円	7.6%
	小中学校修学旅行追加費用支援事業	43 万円		
	学校教室冷房設備整備事業	1,076 万円		
	学校保健特別対策事業費補助金	400 万円		
農業振興	RTK - GPS 普及リース事業助成金	4,004 万円	4,004 万円	16.7%
町民の 感染症防止対策	新型コロナウイルス感染症対応マスク購入事業	132 万円	3,934 万円	16.5%
	活性化促進商品券	1,471 万円		
	感染防止対策必需物品供給事業	582 万円		
	避難所等発電機導入事業	1,335 万円		
	避難所備蓄品購入事業	202 万円		
	インフルエンザ予防接種費助成事業	212 万円		
観光振興	観光施設及び移住対策 PR 事業	183 万円	2,864 万円	12.0%
	観光宿泊施設整備事業	2,681 万円		
計		23,898 万円		100.0%

小規模事業者等応援緊急支援金

960万円 令和2年6月
休業要請や外出自粛、対面（接客）等によるイメージ悪化など、町内事業者は経営に大きく影響を受け、事業継続が難しい状態となっていた中で、感染防止対策に必要な整備費及び収束後の広告宣伝費、今後も事業継続していくための支援金として、下記分類業種ごとに一律の支援金を支給。

- 分類Ⅰ：30万円
(酒類納入業、タクシー業)
- 分類Ⅱ：20万円
(小売販売業、理美容院、治療院など)
- 分類Ⅲ：10万円
(飲食業、旅館業)



事業者支援

妹背牛商工会助成金

710万円 令和2年4月～7月
令和2年11月～12月
地域経済が冷え込む状況を受け、商工会が実施するモスピーカードのプレミアム分やチラシによる飲食券発行、モスピーカードポイント2倍還元セールなどの経費に対して助成。

事業者支援

スーパープレミアム商品券補助事業

2,071万円 令和2年8月
(商品券使用期限 R3.1.31)
感染予防と社会経済を両立させる「新北海道スタイル」の普及と地域における消費喚起・下支えをすることを目的にプレミアム商品券販売



に対し、商工会へ必要経費を助成。

事業者支援

新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金

240万円 令和2年4月
地域経済の危機的状況を踏まえ、著しく落ち込む地元飲食店及び旅館業へ持続可能な商店街の維持を目指す対策として、1事業者一律20万円の支援金を支給。

事業者支援

新型コロナウイルス感染症対策緊急支援金 (第二弾)

280万円 令和2年12月
一向に収束が見えない状況の中、著しく落ち込む地元飲食店及び酒販業者へ持続可能な商店街の維持を目指す対策として、1事業者一律20万円の支援金を支給。

事業者支援

中小企業事業者感染防止対策等支援金

2,500万円 令和2年8月
「新しい生活様式」「新北海道スタイル」の実践や定着が求められている中、従業員を抱える事業者に対し従業員等の感染防止対策費用として支援。あわせて、事業継続や雇用維持等に対しても活用可能。支援金は従業員数に応じて支給。

20人以下	20万円
21人～50人	50万円
51人～100人	100万円
101人以上	200万円

事業者支援

医療機関感染防止対策支援金

150万円 令和2年6月
最もウイルス感染の危険と隣り合わせで従事しているのが外来患者の受診を行っている医療従事者であることから、町内の診療所及び歯科医院に対して、医療従事者及び施設内での感染防止策を講じる費用として一律50万円を支給。



事業者(医療機関)支援

保育所副食費全額免除

119万円 令和2年度
外出自粛期間が長引くとともに、その間登園を控えるなど園児が自宅での生活を送ることに伴い、保護者もあわせて仕事を休むなど収入減および固定費増などの負担が長期間続いたことから今年度の副食費負担分を免除。

子育て支援

子育て応援臨時交付金

858万円 令和2年6月
学校等の長期休業による在宅などでの育児及び見守りを余儀なくされた子育て世帯の経済的影響と負担を緩和することを目的として、R2.4.1 現在に住民登録があるH14.4.2以降に生まれた方、若しくはR2.4.2からR2.5.31までに出生し、住民登録がある新生児の保護者に対して一律3万円を支給。



子育て支援

キャッシュレス決済導入等支援

17万円 令和2年12月
顧客との現金受渡しを伴わないキャッシュレス決済を導入することにより、感染リスクを抑え、かつ多様な支払い手段に対応など、地域経済の活性化に取り組む事業者に対し、端末導入費や回線工事費、決済手数料などの一部を助成。



事業者支援

子育て世代交流施設整備事業

2,519万円 令和3年10月予定
町内に点在する空き家を子育て世代の要望を反映させた改修を行い、いつでも親子同士が集え、つながりを広げることができる感染防止対策を講じた、新しいコミュニティ施設を整備。



子育て支援

保育所感染防止対策

50万円 令和2年度
保育所内での感染防止対策に係る消耗品や備品の購入。(空気清浄機、非接触式体温計、使い捨て手袋、ペーパータオルなど)



子育て支援

学校給食費全額免除

800万円 令和2年度
臨時休校となった児童生徒が急きょ、自宅での生活を送ることとなり、保護者もあわせて仕事を休むなど収入減および固定費増などの負担が長期間続いたことから、今年度の学校給食費負担分を免除。

子育て支援

RTK - GPS 普及リース事業助成金

4,004 万円

令和 3 年 3 月予定

町 GNSS 研究会が実施する農業用自動操舵機器のリース事業に対して、機器購入費の 55% を助成することにより、スマート農業を推進し、省力化を図るとともに、農作業中の密を避け、感染防止対策を行う。



農業振興

新型コロナウイルス感染症対応マスク購入事業

132 万円

令和 2 年 5 月

新型コロナウイルス感染症の影響によりマスクが品薄状態となったことから、緊急的に全町民に対して 5 枚ずつマスクの配布。



町民の感染防止対策

活性化促進商品券

1,471 万円

令和 2 年 6 月

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、学校の休校や外出自粛などを強いられている町民の不安な気持ちを少しでも払しょくするとともに、緊急事態宣言により



低迷している消費の喚起を促すため、全町民を対象に商品券を 1 人 5 千円配布。

町民の感染防止対策

小中学校タブレット端末整備事業

303 万円

令和 2 年 9 月

感染の収束が見えない中、児童・生徒および教員すべてにタブレット端末を導入し、登校せずにオンライン授業ができる環境整備を行い、休校による授業の遅れを防ぐ。



教育支援

小中学校修学旅行追加費用支援事業

43 万円

令和 2 年 9 月

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた小・中学校の修学旅行の時期・行先の変更に伴い、追加費用が発生したことから保護者等が負担する追加費用分を助成。

教育支援

学校教室冷房設備整備事業

1,076 万円

令和 2 年 11 月

感染の短期収束が見えない中、夏場における感染防止対策として、室温が上がりやすいパソコン教室と、救急処置などを目的の保健室の環境改善が必要なことから、換気付冷房設備を設置。

教育支援

学校再開に伴う感染症対策・学校保障等に係る支援事業

400 万円

令和 3 年 3 月予定

休校後の学校再開に際して、児童・生徒への感染防止対策に講じるための、消耗品や備品等に対して経費を補助する。(換気のために網戸を設置。冷風機の購入、自動センサー式蛇口へ交換など)

教育支援

インフルエンザ予防接種費助成事業

212万円

令和2年度

新型コロナウイルス感染拡大の中、インフルエンザにかかる方を抑制することで、医療体制の維持・確保と町民の健康と生命を



守ることを目的とし、高齢者と妊婦、乳幼児から高校生までのインフルエンザ予防接種費用を全額助成。

町民の感染防止対策

感染防止対策必需物品供給事業

582万円

令和2年6月

国で発表された「新しい生活様式」では、マスクの着用が義務付けられているが、依然マスクの需要と供給のバランスが悪い状況であるため、全町民に対して1人50枚のマスクを配布。また、公共施設等



への感染防止対策として、サーモグラフィや非接触式体温計などの配置も行う。

町民の感染防止対策

観光施設及び移住施策 PR 事業

183万円

令和2年度

外出自粛等に伴い、観光施設の入込客数が激減している状況である。また、テレワークなどの普及に伴い、地方での暮らしても仕事が可能であることから、現在取り組んでいる移住・子育て施策などを観光情報と併せて雑誌・フリーペーパーなどでPRを行い、観光客・移住者の増加へつなげる。

観光振興

避難所等発電機導入事業

1,335万円

令和3年3月予定

災害時には避難所の分散避難が必要となるが、発電機が設置されていない場合、冬季の暖房が確保できないことから、発電機を導入し、より多くの避難所を開設すること



で3密の解消に努め、感染防止対策を図る。

町民の感染防止対策

観光宿泊施設整備事業

2,681万円

令和3年4月

唯一の観光宿泊施設であるコテージは2棟のみであり、原則定員数が8名のところ感染防止対策として定員数を減らすと、さらに宿泊者数の減少となる



ことから、ムービングハウスを整備し、宿泊者数の確保に努める。

観光振興

避難所備蓄品購入事業

202万円

令和2年6月

避難所での感染防止対策として必要となる備品・消耗品の購入。(マスク、消毒液、フェイスシールド、飛沫防止ボード、使い捨てグローブ・エプロン・シューズカバーなど)



町民の感染防止対策